

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	海岸・防災課		海岸・防災課長 丸山 隆英	
会計区分	一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2第1項		関係する計画、通知等	首都直下地震対策大綱、東南海・南海地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、東南海・南海地震応急対策活動要領			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に臨海部における基幹的広域防災拠点の機能を早期に発揮させるため、緊急物資輸送等の業務を支援する港湾広域防災拠点支援施設の維持管理を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	首都直下地震、東海・東南海・南海地震等の大規模災害発生時に川崎港東扇島地区基および堺泉北港堺2区における基幹的広域防災拠点の機能を早期に発揮させるため、港湾広域防災拠点支援施設の平常時の維持管理、発災時に必要な機器類の保守点検等を行う。また、発災時の確実な初動を確保するため、夜間・休日に勤務する要員の業務委託を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	49	46	33	48	57
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	49	46	33	48	
	執行額	49	46	33			
	執行率(%)	100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績						
	達成度		%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設の維持管理を対象としたものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない			活動実績(当初見込み)			
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	通信運搬費	2					
	光熱水料	4					
	雑役務費	40					
	備品費	3					
計	48	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大規模災害発生時に臨海部における基幹的広域防災拠点の機能を早期に発揮させるために必要な経費であり、広域性が高いと言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	関東地方整備局自らが業務発注を行っていることから、支出先、使途、事業の実施状況等は十分に把握している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	夜間・休日においても、警備員を配備するなど初動体制要員を確保している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・関東地方整備局自らが業務発注を行っていることから、支出先、使途、事業の実施状況等は十分に把握している。夜間・休日の業務委託においても、業務日報を提出させることにより、事業の実施状況を十分に把握している。また、本省においては、関東地方整備局からの報告を以て事業の実施状況の管理を行っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は初動体制要員確保費用の見直しを行い、これまでコンサルタント会社に委託していた初動体制要員をマニュアルを整備したことにより、警備会社へ契約先を変更し、経費削減を図ることとした。 ・また、資機材メンテナンス費用については、発電機・投光機等の保守点検にかかる経費について必要経費の見直しを行い経費を削減した。 ・さらに、平成24年4月に堺泉北港においても基幹的広域防災拠点が供用されることから、これまで東扇島の初動体制要員をマニュアルを活かし、経費の縮減を図った。 		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	377	平成23年行政事業レビュー	0345

※平成23年度実績を記入

国土交通省
33百万円

川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等に係る予算の執行管理を行う。



A. 関東地方整備局
33百万円

川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等にあたって必要な業務発注を行う。



【一般競争、随意契約(少額随契)、長期継続契約】

B. 民間事業者等(34団体)
33百万円

夜間・休日の業務の実施、資機材のメンテナンス、免震装置保守点検、電気工作物保安業務、庁舎清掃、通信運搬費、光熱水料等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾広域防災拠点支援施設の維持 管理等にあって必要な業務発注	33			
計		33	計		0
B. シンユービジネス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾広域防災拠点支援施設における 発災時用エアテントの購入	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局		33	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(34団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンユービジネス(株)	エアテント購入	11	7	95
2	株オガワテクノ	防災用テントの運搬格納	7	1	97
3	株プロテックス	防災センター警備等業務	4	8	41
4	東京電力(株)	電気料金	2	-	-
5	株オンテック	情報機器の更新改修	1	1	87
6	株ミナト事務器	防災備蓄食糧購入	1	3	-
7	ジャパントータルサービス(株)	庁舎清掃	1	2	74
8	株ユウキ	庁舎修理	1	-	-
9	株NTTドコモ	携帯電話料金	0	-	-
10	添田商工(株)	防災備品購入	0	3	-